



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月28日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL <https://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-222-0555
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	21,935	9.0	2,162	27.5	2,186	27.8	1,420	28.6
2025年6月期第3四半期	20,120	5.0	1,696	8.1	1,711	7.7	1,104	8.4

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 1,431百万円 (30.0%) 2025年6月期第3四半期 1,101百万円 (△1.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	25.07	—
2025年6月期第3四半期	19.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	19,633	75.8	14,888	75.8		
2025年6月期	18,676	77.7	14,516	77.7		

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 14,888百万円 2025年6月期 14,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	7.00	—	8.00	15.00
2026年6月期	—	10.00	—		
2026年6月期（予想）				8.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2026年6月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭
 3. 2026年6月期年間配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	5.9	2,250	3.7	2,280	3.4	1,500	0.3	26.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) インフォテックソリューション株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期3Q	64,798,288株	2025年6月期	66,798,288株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	8,371,752株	2025年6月期	10,241,966株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期3Q	56,641,612株	2025年6月期3Q	57,470,105株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年7月1日~2026年3月31日)におけるわが国経済は、物価上昇や米国の通商政策、金融資本市場の変動、中東情勢等による影響を受けたものの、国内の雇用・所得環境が改善する中で各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復の動きが続きました。

情報サービス産業におきましては、デジタル化の進展を背景に生成AIをはじめとするデジタル技術の活用が、業務の効率化やビジネスモデル変革を推し進める上であらゆる組織にとって重要な要素となっています。このような背景の下、組織の競争力強化を目的としたIT投資は拡大基調に推移しております。

このような経営環境の下で当社グループは、2025年6月期から2027年6月期の3年にわたる中期経営計画「Become the strategic partner with IT(通称:BEIT50)」を実行しております。本計画では、お客様固有の戦略をもって個々にアプローチを行い、IT企業、一般法人、公共分野など多岐にわたるお客様それぞれに特化したパートナーシップを発揮することで、持続的な成長を目指しております。

経営方針に基づいて取り組みを推進し、当第3四半期連結累計期間における主な活動・成果は以下のとおりであります。

①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦

- ・公共分野の事業拡大を図るため、官公庁及び社会インフラ系のシステム開発に豊富な取引実績を有するインフォテックソリューション株式会社を2025年12月1日に連結子会社化しました。

②特化型SEの育成推進

- ・グローバルビジネス・デジタルソリューションR&D推進本部が中心となり、これまでの研究成果を基に生成AIを開発プロセスへ適用し、実業務にて活用するための技術をグループ全体に共有しました。
- ・顧客への生成AIソリューション展開に向け、RAG(検索拡張生成)技術に特化した実践的なハンズオン研修を実施し技術者の育成に取り組みました。

③サステナビリティ経営の推進

- ・ESG・環境影響を評価開示するプラットフォームであるEcoVadis、CDPへの回答を通じて、TCFDに準拠した情報開示と気候変動対策についての取り組みを継続して実施しました。
- ・サプライチェーン上のパートナーと持続可能な関係を構築するため、調達方針及びサステナビリティ推進ガイドラインの策定並びに、人権デューデリジェンスの実施計画の立案に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、公共分野、エネルギー分野の受注が堅調に推移したこと等により、売上高は21,935百万円(前年同期比9.0%増)となりました。利益につきましては、売上高の増収、及び前年同期において発生した一部案件の想定を上回るコスト増を当期は抑えられたこと等により前期比で大幅に増加し、営業利益は2,162百万円(前年同期比27.5%増)、経常利益は2,186百万円(前年同期比27.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,420百万円(前年同期比28.6%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

公共分野、エネルギー分野の受注が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は18,591百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信分野におけるプロジェクト支援や技術支援案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は872百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

公共分野向けのシステム導入支援案件及び福祉総合システムの受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は853百万円(前年同期比39.0%増)となりました。

④その他

情報・通信分野における運用保守案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1,617百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ703百万円増加し、14,336百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が547百万円、契約資産が291百万円それぞれ減少したものの、売掛金が1,408百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、5,296百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用が105百万円、インフォテックソリューション株式会社を新規連結したこと等に伴いのれんが94百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ956百万円増加し、19,633百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ501百万円増加し、4,500百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている預り金178百万円、未払金が125百万円それぞれ減少したものの、賞与引当金が600百万円、買掛金が236百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、244百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が53百万円、その他に含まれている長期未払金が33百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ584百万円増加し、4,745百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ371百万円増加し、14,888百万円となりました。主な要因は、自己株式の消却等により資本剰余金が203百万円減少した一方で、自己株式が323百万円減少（純資産は増加）したこと及び利益剰余金240百万円が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,830,862	8,283,469
売掛金	3,582,323	4,990,752
契約資産	521,004	229,006
有価証券	408,316	204,236
商品及び製品	811	1,426
仕掛品	17,951	59,976
その他	272,411	567,906
流動資産合計	13,633,681	14,336,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	286,578	331,033
土地	448	458
その他（純額）	40,790	55,065
有形固定資産合計	327,817	386,558
無形固定資産		
のれん	758,061	852,370
その他	457,800	404,872
無形固定資産合計	1,215,862	1,257,243
投資その他の資産		
投資有価証券	2,363,978	2,324,988
その他	1,141,315	1,333,964
貸倒引当金	△5,810	△6,123
投資その他の資産合計	3,499,483	3,652,829
固定資産合計	5,043,163	5,296,630
資産合計	18,676,844	19,633,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	978,586	1,215,463
短期借入金	620,004	620,004
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
1年内償還予定の社債	—	6,000
未払法人税等	492,121	397,478
契約負債	86,542	31,727
賞与引当金	475,764	1,076,140
品質保証引当金	12,421	85,568
その他	1,323,441	1,058,473
流動負債合計	3,998,890	4,500,864
固定負債		
社債	—	18,000
長期借入金	17,474	9,968
退職給付に係る負債	43,685	97,269
その他	100,347	119,116
固定負債合計	161,506	244,353
負債合計	4,160,397	4,745,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,667,151	2,463,693
利益剰余金	11,648,434	11,889,136
自己株式	△2,334,732	△2,011,598
株主資本合計	14,251,081	14,611,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,062	268,422
為替換算調整勘定	8,303	8,302
その他の包括利益累計額合計	265,366	276,725
純資産合計	14,516,447	14,888,185
負債純資産合計	18,676,844	19,633,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	20,120,010	21,935,599
売上原価	15,941,851	17,131,992
売上総利益	4,178,158	4,803,607
販売費及び一般管理費		
役員報酬	267,585	301,484
給料及び手当	681,458	721,024
賞与引当金繰入額	103,984	115,221
福利厚生費	175,414	183,001
賃借料	216,262	217,947
減価償却費	64,694	78,859
支払手数料	197,313	206,918
募集費	70,404	53,138
租税公課	90,808	98,245
研究開発費	122,577	83,349
のれん償却額	74,432	107,516
その他	417,132	474,610
販売費及び一般管理費合計	2,482,069	2,641,319
営業利益	1,696,089	2,162,287
営業外収益		
受取利息	19,047	29,449
受取配当金	6,786	11,327
助成金収入	670	5,815
その他	7,691	7,790
営業外収益合計	34,195	54,382
営業外費用		
支払利息	3,145	5,398
長期前払費用償却	11,718	18,891
その他	4,106	5,622
営業外費用合計	18,970	29,912
経常利益	1,711,314	2,186,758
特別利益		
保険解約返戻金	7,351	—
投資有価証券売却益	—	630
特別利益合計	7,351	630
特別損失		
投資有価証券売却損	—	18,539
投資有価証券評価損	4,851	—
出資金評価損	—	15,416
特別損失合計	4,851	33,955
税金等調整前四半期純利益	1,713,815	2,153,433
法人税等	609,691	733,206
四半期純利益	1,104,123	1,420,226
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,104,123	1,420,226

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,104,123	1,420,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,085	11,360
為替換算調整勘定	△891	△1
その他の包括利益合計	△2,977	11,359
四半期包括利益	1,101,145	1,431,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,101,145	1,431,586
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年7月29日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月28日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ456百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金の残高は11,889百万円、自己株式の残高は2,011百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	108,106千円	120,383千円
のれんの償却額	74,432千円	107,516千円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。